

2019年3月期 第2四半期決算説明会 主な質疑応答（要旨）

**Q1： 東南アジアの減益の背景について。**

A1： 前期まで複数のスポット案件を取り扱っており、その反動が現れました。今期はそれらをカバーするべく物量拡大に努めておりますが、収益的には現時点では前期の水準を下回って推移しています。

**Q2： 日本におけるオペレーション体制の強化の進捗状況について。**

A2： オフィスの集約はほぼ目処がつかしました。下期は人員面の充実等に取り組んでいきます。

**Q3： APLL が収支改善された要因について。**

A3： 営業総利益だけでなく営業利益もしっかり残せる体質になるよう、これまで様々な改善を行ってきました。その中でも、顧客との条件改定を広く行い収支改善に努めたことが結果として現れました。

**Q4： 台風 21 号による影響（関西空港）について。**

A4： 当社は主にりんくう地区で航空輸出の取扱いを行っており施設面で大きな被害はありませんでしたが、関空発着便の運航停止や空港上屋施設の被害などによるオペレーション上のマイナス影響がありました。影響額を具体的に金額・物量で算出するのは困難ですが、物量は輸出・輸入でそれぞれ10%近く減少しました。10月以降の状況は大きく改善しています。

**Q5： 日本セグメントの下期の見通しについて。運賃原価上昇の中での通期計画の達成の確度について。**

A5： 原価上昇に対しては様々な対策・施策を行っていますが、その成果については少し保守的に見積もり、今回、通期予想の修正を行いました。

**Q6： 今後 APLL との協業はどのように進めていくのですか。**

A6： 特に APLL が多くの顧客を持つリテール（小売店向け製品）の分野で、KWE が強みとする航空を中心とした輸送サービスで引き続き共同販売を進めていきます。また、海上貨物輸送においては、2017年度より運賃仕入れを共同で行うなど既に協業を始めています。

**Q 7 : 次期中計の方向性について。**

A 7 : 次期中計については現在社内で議論を進めています。物流を取り巻く環境が大きく変化する中で、引き続き日本発のグローバルフォワーダーとなることを目指し、私たちのビジネスの原点である利用運送事業（フォワーディング）に経営資源を集中していく方向性に大きな変更はありません。

以上